

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所
コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 雅彦
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	38,302	8.0	8,302	55.9	8,032	51.2	4,462	2.9
2024年3月期	35,457	△3.3	5,323	24.4	5,312	26.9	4,336	7.3
(注) 包括利益	2025年3月期 4,639百万円(12.5%)		2024年3月期 4,124百万円(2.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	31.18	28.92	9.6	10.4	21.7
2024年3月期	31.66	29.22	9.9	7.2	15.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,257	47,940	60.8	332.67
2024年3月期	77,414	46,980	59.3	319.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,984百万円 2024年3月期 45,940百万円

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△8,453	4,086	△2,945	11,690
2024年3月期	10,000	△9,018	△712	18,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	29.47	ー	6.60	ー	1,746	39.5	4.1
2025年3月期	ー	6.37	ー	6.37	12.74	1,817	40.9	3.9
2026年3月期(予想)	ー	6.67	ー	6.67	13.34		35.0	

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,750	3.8	8,350	0.6	8,050	0.2	5,380	20.6	38.09

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 3社 (社名) K. Development合同会社、Nhat Linh Training And Trading Joint Stock Company、ZEN Joint Stock Company
- 除外 3社 (社名) 株式会社共同システムサービス、株式会社エヌティ、合同会社H. A. Development2

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	144,267,645株	2024年3月期	143,984,345株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,031,095株	2024年3月期	31,095株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	143,107,263株	2024年3月期	136,962,454株

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,484	36.0	4,748	103.4	4,559	108.9	3,683	25.8
2024年3月期	4,769	△7.1	2,334	△36.6	2,182	△37.3	2,927	△36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	25.74	23.87
2024年3月期	21.37	19.73

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	51,319	16,712	31.1	112.85
2024年3月期	47,695	16,357	32.6	108.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,938百万円 2024年3月期 15,557百万円

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

売上高は、当事業年度において、連結子会社からの受取配当金の増加等もあり、前事業年度と比較し増加しております。営業利益および経常利益は、前事業年度において新株予約権の行使条件達成に伴う株式報酬費用を計上したことと人件費が増加した影響から、当事業年度においては前事業年度と比較し大きく増加しております。当期純利益は、当事業年度において、減損損失が発生したものの、経常利益の増加が寄与し、前事業年度と比較し増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、徐々に不確実性が増した一年となりました。上半期は前年に引き続き緩やかな回復基調が継続しましたが、下半期に米国トランプ政権が誕生すると、為替レートの乱高下や関税への警戒感が高まりました。

一方、当社を取り巻く事業環境は、セグメント毎に違いはあるものの概ね良好な状況にあります。エンディング領域では、東京都においては高齢化が進み死亡者数は前年から緩やかに増加しております。コンテンツ領域では知的財産権（IP）から派生するグッズ等の周辺商材市場は拡大基調が継続しております。印刷領域については特に出版印刷で縮小傾向が続く一方、業界再編の動きが高まり受注獲得の機会が増加しつつあります。人材市場については、全体の傾向として求人倍率は引き続き1.2倍を超えて推移しており、国内外の人材ニーズは好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループはエンディング関連事業を成長事業と位置づけ、事業規模の拡大を目指して参りました。葬祭収益セグメントでは、「東京博善のお葬式」の認知度向上のため、第3四半期よりTVCMを放映。東京博善では更なる利便性向上のため東京都品川区に所在する桐ヶ谷斎場の式場増築工事に着手しております。資産コンサルティングセグメントでは広済堂ファイナンスで大型貸付案件が継続し業績に大きく貢献いたしました。情報セグメントでは、これまで継続推進して参りましたコスト改革が功を奏し利益率の改善が進みました。これに加え、これまで培ってきた得意先との関係性を生かし印刷関連ソリューション事業を再び成長事業とするため、グッズ製作事業への参入及び初期投資を行いました。人材セグメントでは、事業会社を統合しコスト改革を進めて参りましたが、期中に成果を得られず、前年から横ばいで推移いたしました。

その結果、連結売上高は383億2百万円(前年同期比8.0%増)、連結営業利益は83億2百万円(同55.9%増)、連結経常利益は80億32百万円(同51.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は44億62百万円(同2.9%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントは、火葬事業で構成されており、当社子会社の東京博善の保有する都内6か所の総合斎場で行事を担っております。

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当期は前年比で死亡者数が増加し火葬件数も前期から増加いたしました。費用面につきましては、火葬件数の増加を受けて燃料費、水道光熱費が増加した他、繁忙期における時間外労働の増加や賃上げにより人件費が増加いたしました。また、上昇コストを価格転嫁するため、6月より火葬料を値上げすると共に燃料サーチャージ制度を廃止いたしました。

その結果、セグメント売上高は59億86百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は12億49百万円(同15.6%増)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、エンディング関連事業で構成されており、式場提供などの総合斎場運営、葬儀サービスなどの事業を展開しております。

総合斎場運営事業につきましては、2023年9月に増床した新式場の利用が好調に推移した他、第3四半期に従来式場の内装を改修したこと等により利便性が向上し、特に繁忙期の利用率が好調に推移し増収増益となりました。葬儀サービス事業につきましては、TVCM放映効果もあり葬儀件数が順調に推移し増収増益となりました。また、日本国内最大規模のエンディング産業展「E N D E X」につきましては、来場者数が前年から増加するなど好評を博しました。

その結果、セグメント売上高は104億42百万円(前年同期比20.4%増)、セグメント利益は42億88百万円(同22.3%増)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に広済堂ファイナンスの提供する金融サービス事業及び東京博善あんしんサポートの提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

相続相談・不動産仲介事業では、相談件数・仲介件数共に前年から伸長いたしました。金融サービス事業は、

前年から継続した大型プロジェクトの収益が継続し、大幅な増収増益となりました。

その結果、セグメント売上高は17億96百万円(前年同期比291.1%増)、セグメント利益は14億47百万円(同404.5%増)となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に広済堂ネクストが出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷関連ソリューション事業では、上半期に出版印刷領域が好調に推移し増収増益となりました。他方、商業印刷領域は自治体関連の受注獲得が伸び悩み減収減益となりました。また、新聞印刷領域撤退を受け、印刷機材の減損による特別損失が生じました。BPOサービス事業は、通期で受注が伸び悩みましたが、コストコントロールを徹底したことにより減収増益となりました。デジタルソリューション事業は、SESサービス領域が伸長し増収要因となりましたが、人材調達が進まず外注費が増加し減益となりました。

その結果、セグメント売上高は147億93百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は3億94百万円(同26.9%増)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛け、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

なお、2025年3月31日の当社取締役会で、子会社である広済堂ビジネスサポートの事業の内、求人媒体・HRテック事業を2025年7月1日付で売却することを決定しました。この売却により、経営資源の配分を見直し、他の人材サービスに注力することで資本効率の向上を図ってまいります。

求人媒体・HRテック事業では、自社開発商材とIndeedとの連携サービスの提供を開始しましたが、紙媒体の減収もあり減収増益となりました。人材派遣事業では、前期に引き続き主力とする東北・北陸地方で派遣人材の獲得が伸び悩んだ他、物流倉庫領域が大幅に落ち込み減収減益となりました。人材紹介事業では、旺盛な求人ニーズを取り込むため体制を強化いたしましたが、費用増が先行し増収減益となりました。

その結果、セグメント売上高は52億82百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント損失は1億58百万円(前年同期セグメント損失78百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円減少しております。主な要因は、主に営業貸付金の増加と合同会社H. A. Development2の譲渡に伴う建設仮勘定の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億16百万円減少しております。主な要因は、借入金が増加したものの、未払金及びリース債務が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億60百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益44億62百万円の計上による増加、配当の支払い及び自己株式を取得したことによる減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ72億25百万円(前年同期比38.2%)減少し、当連結会計年度末では116億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、84億53百万円の支出(前連結会計年度は100億円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益70億67百万円及び営業貸付金等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、40億86百万円の収入(前連結会計年度は90億18百万円の支出)となりました。これは主に、匿名組合出資金の払い戻しによる収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、29億45百万円の支出(前連結会計年度は7億12百万円の支出)となりました。これは主に、借入による収入及び配当の支払い等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な不確実性の高まりが数年にわたり継続するものとみられ、先行きの不透明感が高まっております。他方、国内環境に起因する諸課題につきましてはこれまでの状況が継続するものと考えられ、当社グループを取り巻く事業環境に大きな変化は無いと考えられます。

主な事業環境別の見通しは、エンディング領域は、高齢化を背景に緩やかな市場拡大、印刷領域は全体として縮小傾向にあるものの、コンテンツ領域は、IP獲得競争が激化するとともに周辺領域の拡大が継続、人材市場は、労働人口の減少による人手不足やインフレに伴う賃金上昇、海外人材の活用が進むものとみております。

このような状況のもと、当社グループはエンディング関連事業を成長事業と位置付け、事業規模の拡大を推進するとともに、情報・人材セグメントにつきましては選択と集中を進めて参りました。今回、中期経営計画を「中期経営計画5.0」へアップデートし前回からの進捗を反映いたしました。定量目標を2027年度の連結営業利益100億円に設定し達成を目指すほか、基本方針を1. 長期的な利益成長と収益基盤強化、2. 戦略的投資と効率化の推進、3. 株主還元の充実、に定め各種施策を推進いたします。エンディング領域が当社グループの中核的事业領域であることに変わりはありませんが、情報・人材セグメントにつきましても、成長路線への回帰を目指し施策を推進して参ります。

以上より、現時点における次期の連結業績の通期見通しにつきましては、連結売上高397億5千万円、連結営業利益83億5千万円、連結経常利益80億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益53億8千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、2025年5月15日開催の取締役会にて2025年3月期の期末配当は1株当たり6.37円とさせて頂くことを決議しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり6.67円、期末配当1株当たり6.67円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達の実現性の乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,974	11,713
受取手形及び売掛金	5,135	4,573
営業貸付金	—	15,060
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	126	121
仕掛品	234	233
原材料及び貯蔵品	211	221
未収入金	4,392	253
その他	1,578	1,920
貸倒引当金	△84	△75
流動資産合計	34,569	38,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,052	40,107
減価償却累計額	△26,897	△27,076
建物及び構築物（純額）	14,154	13,030
機械装置及び運搬具	13,916	13,344
減価償却累計額	△10,238	△10,098
機械装置及び運搬具（純額）	3,677	3,246
土地	14,396	16,131
リース資産	392	345
減価償却累計額	△243	△251
リース資産（純額）	149	94
工具、器具及び備品	4,814	4,644
減価償却累計額	△2,148	△2,101
工具、器具及び備品（純額）	2,666	2,542
建設仮勘定	2,016	162
有形固定資産合計	37,060	35,207
無形固定資産	702	472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,298	1,758
長期貸付金	24	19
繰延税金資産	721	119
退職給付に係る資産	425	384
その他	1,740	1,397
貸倒引当金	△130	△123
投資その他の資産合計	5,081	3,555
固定資産合計	42,845	39,235
資産合計	77,414	77,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090	1,690
短期借入金	1,400	6,400
1年内返済予定の長期借入金	5,831	4,712
未払金	2,560	955
未払法人税等	1,193	1,046
契約負債	531	227
賞与引当金	284	404
その他	681	798
流動負債合計	14,574	16,234
固定負債		
長期借入金	14,775	11,379
リース債務	120	102
繰延税金負債	142	556
再評価に係る繰延税金負債	139	143
退職給付に係る負債	14	14
契約負債	—	396
その他	667	488
固定負債合計	15,859	13,082
負債合計	30,434	29,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	363	429
資本剰余金	11,985	11,995
利益剰余金	33,694	36,143
自己株式	△13	△1,599
株主資本合計	46,029	46,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	408
土地再評価差額金	△459	△463
為替換算調整勘定	△8	71
その他の包括利益累計額合計	△88	15
新株予約権	800	774
非支配株主持分	239	181
純資産合計	46,980	47,940
負債純資産合計	77,414	77,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	35,457	38,302
売上原価	21,986	22,155
売上総利益	13,471	16,147
販売費及び一般管理費	8,147	7,845
営業利益	5,323	8,302
営業外収益		
受取利息	182	51
受取配当金	64	32
受取賃貸料	91	101
その他	118	132
営業外収益合計	457	318
営業外費用		
支払利息	235	304
支払手数料	159	188
その他	73	94
営業外費用合計	468	587
経常利益	5,312	8,032
特別利益		
固定資産売却益	33	0
関係会社出資金売却益	—	36
その他	930	2
特別利益合計	963	39
特別損失		
固定資産除却損	9	32
解体撤去費用	—	255
減損損失	—	577
特別調査費用等	—	126
その他	0	12
特別損失合計	9	1,004
税金等調整前当期純利益	6,266	7,067
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,540
法人税等調整額	448	995
法人税等合計	1,869	2,536
当期純利益	4,396	4,531
非支配株主に帰属する当期純利益	60	68
親会社株主に帰属する当期純利益	4,336	4,462

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,396	4,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	28
為替換算調整勘定	26	79
その他の包括利益合計	△272	108
包括利益	4,124	4,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,059	4,571
非支配株主に係る包括利益	64	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,404	30,561	△6	41,060
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
新株の発行（新株予約権の行使）	261	261			523
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益			4,336		4,336
自己株式の取得				△3,480	△3,480
自己株式の処分		1,316		3,473	4,789
連結範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	263	1,580	3,132	△6	4,968
当期末残高	363	11,985	33,694	△13	46,029

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	678	△459	△31	187	11	175	41,434
当期変動額							
新株の発行							3
新株の発行（新株予約権の行使）							523
剰余金の配当							△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益							4,336
自己株式の取得							△3,480
自己株式の処分							4,789
連結範囲の変動							△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	—	22	△276	788	64	576
当期変動額合計	△299	—	22	△276	788	64	5,545
当期末残高	379	△459	△8	△88	800	239	46,980

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363	11,985	33,694	△13	46,029
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64			129
剰余金の配当			△1,867		△1,867
親会社株主に帰属する当期純利益			4,462		4,462
自己株式の取得				△1,586	△1,586
自己株式の処分					－
連結範囲の変動			△145		△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△55			△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	66	10	2,449	△1,586	939
当期末残高	429	11,995	36,143	△1,599	46,968

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	379	△459	△8	△88	800	239	46,980
当期変動額							
新株の発行							3
新株の発行（新株予約権の行使）							129
剰余金の配当							△1,867
親会社株主に帰属する当期純利益							4,462
自己株式の取得							△1,586
自己株式の処分							－
連結範囲の変動							△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△4	79	104	△25	△58	20
当期変動額合計	28	△4	79	104	△25	△58	960
当期末残高	408	△463	71	15	774	181	47,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,266	7,067
減価償却費	1,803	1,831
減損損失	—	577
のれん償却額	95	95
長期前払費用償却額	449	313
株式報酬費用	862	3
引当金の増減額 (△は減少)	△130	104
受取利息及び受取配当金	△247	△84
支払利息	235	304
投資有価証券売却損益 (△は益)	△930	△2
関係会社株式評価損	—	8
関係会社出資金売却益	—	△36
特別調査費用等	—	126
解体撤去費用	—	255
売上債権の増減額 (△は増加)	677	566
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△15,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	108	△422
契約負債の増減額 (△は減少)	469	90
その他	194	△2,312
小計	9,843	△6,564
利息及び配当金の受取額	92	84
利息の支払額	△226	△292
特別調査費用等の支払額	—	△126
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	290	△1,429
その他	—	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,000	△8,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5	36
有価証券の取得による支出	△4,000	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△249
投資有価証券の売却による収入	1,205	2
投資有価証券の償還による収入	—	700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,020	△2,278
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	12
関係会社出資金売却による収入	—	1,820
貸付けによる支出	△398	—
貸付金の回収による収入	1,008	9
長期前払費用の取得による支出	△24	△24
匿名組合出資金の払戻による収入	—	4,060
その他	△4,048	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,018	4,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	13,000
長期借入れによる収入	5,200	500
長期借入金の返済による支出	△6,298	△12,815
社債の償還による支出	△90	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	417	103
自己株式の取得による支出	△3,480	△1,586
自己株式の処分による収入	4,789	—
新株予約権の発行による収入	35	—
配当金の支払額	△1,181	△1,867
非支配株主への配当金の支払額	—	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△160
その他	△104	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712	△2,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	271	△7,229
現金及び現金同等物の期首残高	18,635	18,916
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額（△は減少）	8	4
現金及び現金同等物の期末残高	18,916	11,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「葬祭公益」、「葬祭収益」、「資産コンサルティング」、「情報」及び「人材」の5つを報告セグメントとしております。

「葬祭公益」は、火葬事業で構成されております。「葬祭収益」は、エンディング関連事業の式場提供などの斎場運営、葬儀サービスなどの事業で構成されております。「資産コンサルティング」は、金融サービス及び相続相談・不動産仲介事業で構成されております。「情報」は、情報ソリューション事業で構成されており、印刷関連ソリューション、デジタルソリューション、BPOサービス等の事業を展開しています。また、「人材」は、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューション事業を手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭公益	葬祭収益	資産コン サルティ ング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,536	8,675	459	15,168	5,617	35,457	—	35,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2	—	91	135	234	△234	—
計	5,541	8,677	459	15,259	5,753	35,692	△234	35,457
セグメント利益又は 損失(△)	1,081	3,506	286	311	△78	5,106	217	5,323
セグメント資産	20,421	23,145	11,585	15,164	3,392	73,709	3,704	77,414
その他の項目								
減価償却費	736	550	0	221	80	1,589	214	1,803
のれんの償却額	—	15	—	32	48	95	—	95
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778	1,009	1,293	115	186	3,381	△11	3,370

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間消去等△2,110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,327百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△39,354百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門に係る資産等43,059百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	葬祭公益	葬祭収益	資産コン サルティ ング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,986	10,442	1,796	14,793	5,282	38,302	—	38,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	—	39	79	123	△123	—
計	5,988	10,445	1,796	14,833	5,361	38,426	△123	38,302
セグメント利益又は 損失(△)	1,249	4,288	1,447	394	△158	7,222	1,080	8,302
セグメント資産	17,951	25,585	22,559	11,857	2,958	80,913	△3,655	77,257
その他の項目								
減価償却費	578	737	0	192	82	1,591	239	1,831
のれんの償却額	—	15	—	32	48	95	—	95
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	212	902	71	16	1,405	644	2,049

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間消去等△3,668百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△50,381百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門に係る資産等46,725百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	葬祭公益	葬祭収益	資産コンサル ティング	情報	人材	合計
減損損失	—	—	143	433	—	577

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.13円	1株当たり純資産額	332.67円
1株当たり当期純利益	31.66円	1株当たり当期純利益	31.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.22円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.92円

(注1) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,336	4,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,336	4,462
期中平均株式数(千株)	136,962	143,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,428	11,197
(うち新株予約権(千株))	(11,428)	(11,197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,345	3,667
貯蔵品	0	0
前渡金	61	1
前払費用	57	58
関係会社短期貸付金	11,221	20,235
その他	3,281	1,789
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	21,965	25,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,451	8,392
減価償却累計額	△7,560	△6,928
建物（純額）	1,890	1,463
構築物	360	353
減価償却累計額	△309	△308
構築物（純額）	50	45
機械及び装置	601	4
減価償却累計額	△601	△4
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	4	—
減価償却累計額	△4	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	279	122
減価償却累計額	△241	△84
工具、器具及び備品（純額）	37	38
土地	4,534	5,120
リース資産	353	318
減価償却累計額	△216	△234
リース資産（純額）	137	84
有形固定資産合計	6,650	6,752
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	16	11
リース資産	35	0
その他	48	48
無形固定資産合計	111	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395	1,575
関係会社株式	15,565	15,951
長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	295	546
長期前払費用	34	22
繰延税金資産	1,398	400
その他	278	267
貸倒引当金	△8	△27
投資その他の資産合計	18,967	18,743
固定資産合計	25,729	25,565
資産合計	47,695	51,319
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,400	6,400
1年内返済予定の長期借入金	5,824	4,708
リース債務	81	45
未払金	389	197
未払費用	7	133
未払法人税等	99	25
未払消費税等	54	16
預り金	11	7
前受収益	4	4
CMS預り金	8,504	11,317
賞与引当金	28	28
流動負債合計	16,405	22,885
固定負債		
長期借入金	14,558	11,363
リース債務	107	86
長期未払金	11	11
再評価に係る繰延税金負債	139	143
資産除去債務	108	109
その他	7	7
固定負債合計	14,932	11,720
負債合計	31,337	34,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	363	429
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,808
その他資本剰余金	3,695	3,695
資本剰余金合計	5,437	5,504
利益剰余金		
利益準備金	7	7
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,861	11,676
利益剰余金合計	9,869	11,684
自己株式	△13	△1,599
株主資本合計	15,656	16,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	384
土地再評価差額金	△459	△463
評価・換算差額等合計	△99	△79
新株予約権	800	774
純資産合計	16,357	16,712
負債純資産合計	47,695	51,319

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,769	6,484
売上原価	—	—
売上総利益	4,769	6,484
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	346	385
株式報酬費用	862	—
広告宣伝費	77	226
減価償却費	187	176
支払手数料	136	128
地代家賃	228	229
その他	594	591
販売費及び一般管理費合計	2,434	1,736
営業利益	2,334	4,748
営業外収益		
受取利息	122	200
受取配当金	48	27
受取賃貸料	69	67
業務受託料	37	36
その他	3	36
営業外収益合計	281	368
営業外費用		
支払利息	226	310
社債利息	0	—
支払手数料	159	188
その他	47	58
営業外費用合計	432	557
経常利益	2,182	4,559
特別利益		
固定資産売却益	33	0
投資有価証券売却益	930	1
特別利益合計	963	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
解体撤去費用	—	255
減損損失	—	313
関係会社株式売却損	2	—
特別調査費用等	—	126
その他	—	39
特別損失合計	2	735
税引前当期純利益	3,144	3,825
法人税、住民税及び事業税	△438	△837
法人税等調整額	655	980
法人税等合計	217	142
当期純利益	2,927	3,683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	1,478	2,379	3,857	7	8,115	8,123	△6	12,074
当期変動額									
新株の発行	1	1		1					3
新株の発行（新株予 約権の行使）	261	261		261					523
剰余金の配当						△1,181	△1,181		△1,181
当期純利益						2,927	2,927		2,927
自己株式の取得								△3,480	△3,480
自己株式の処分			1,316	1,316				3,473	4,789
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	263	263	1,316	1,580	－	1,745	1,745	△6	3,582
当期末残高	363	1,742	3,695	5,437	7	9,861	9,869	△13	15,656

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	697	△459	237	11	12,323
当期変動額					
新株の発行					3
新株の発行（新株予 約権の行使）					523
剰余金の配当					△1,181
当期純利益					2,927
自己株式の取得					△3,480
自己株式の処分					4,789
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△337	—	△337	788	451
当期変動額合計	△337	—	△337	788	4,033
当期末残高	360	△459	△99	800	16,357

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	363	1,742	3,695	5,437	7	9,861	9,869	△13	15,656
当期変動額									
新株の発行	1	1		1					3
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64		64					129
剰余金の配当						△1,867	△1,867		△1,867
当期純利益						3,683	3,683		3,683
自己株式の取得								△1,586	△1,586
自己株式の処分									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	66	66	－	66	－	1,815	1,815	△1,586	361
当期末残高	429	1,808	3,695	5,504	7	11,676	11,684	△1,599	16,018

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	360	△459	△99	800	16,357
当期変動額					
新株の発行					3
新株の発行（新株予約権の行使）					129
剰余金の配当					△1,867
当期純利益					3,683
自己株式の取得					△1,586
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△4	19	△25	△6
当期変動額合計	23	△4	19	△25	355
当期末残高	384	△463	△79	774	16,712

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動 (2025年6月27日予定)

氏名	新役職名	現役職名
常盤 誠	代表取締役社長ＣＯＯ(最高執行責任者) 事業全般、財務及び業績管理 担当	共同ＣＦＯ上席執行役員
前川 雅彦	退任	代表取締役社長ＣＯＯ(最高執行責任者) 兼ＣＦＯ(最高財務責任者) 事業全般、財務及び業績管理 担当

(2) その他の役員の異動 (2025年6月27日予定)

該当事項はありません。

詳細は、2025年3月31日公表の「代表取締役の異動および取締役候補者の選任（内定）に関するお知らせ」をご参照ください。